

中間評価 ～総括～

奈良県がん対策推進協議会会長

奈良県立医科大学 放射線腫瘍医学講座 教授 長谷川 正俊

この中間評価の作業の中で再確認できたのは、奈良県のがん対策において、第2期がん対策推進計画策定からの三年間の間に、がんの治療、緩和ケア、相談、就労、地域連携、がん予防、教育等の各分野で、がん診療連携拠点病院や支援病院を中心に、体制整備や人材配置、人材養成などが大きく進展したことである。

このことは、拠点病院の指定要件が強化されたことのみならず、県の協議会と各部会の委員等延べ116人が昼夜を問わず集まり、がん対策の施策について議論し、さらに拠点病院、支援病院からなる「がん診療連携協議会」とも有機的に連携して活動してきた成果にはほかならない。県民代表である公募委員をはじめ、関係者の皆様に心から謝意を表したい。

この中間評価にも2年間にわたり取り組んできたが、最終のまとめの段階では、「進捗状況点検シート」により、自分たちの取り組んできたことや今後の課題がよくわかったという声が聞けた。

ただし、がん対策の体制整備や人材配置が最終的な目標ではない。これまでの成果をさらに発展させることによって、県民ひとりひとりが「がんになる人、がんで死亡する人が減少している、がんになっても安心である、がんはもう怖くない」と実感できるようところで到達することが重要である。

奈良県の第1期がん対策推進計画は、策定期間が全国最下位からのスタートであったが、この第2期計画の中間評価時点では、全国トップクラスの仲間入りができたのではないかと感じる。次の第3期計画においても、引き続き、関係者一同が総力をあげて取り組んでいきたい。

中間評価アドバイザー

東京大学公共政策大学院 特任教授 埴岡 健一

<評価作業と向き合った奈良>

がん対策は、ただ実施するだけではなく、その成果を評価して対策を高め続けていくという新たな課題に直面している。がん対策をやったかどうかだけではなく、それによって患者さんの状態がどうなったか、患者さんに提供された医療やケアなどのサービスの状態がどうなったか、そうしたことを見極めたうえで次の対策を考えて実施することが求められている。このような、がん対策の評価ということの本質を理解し、かつ誠実に実行しようとする地域は決して多くないだろうが、奈良はここ2年ほどそれと向き合おうとしてきたと感じる。

がん対策の中間評価の際には、①患者さんの状態の向上のために②地域の当事者・関係者がともに③手順を踏んで④話し合いの場において⑤短期と中長期の目を兼ね備え——という、忘れてはならない5つの視点がある。

①は、目指すべき姿と目標が明確になっていることが重要だ。奈良は、がん対策の枠組みを示す図表にそれを明記することで、何のためのがん対策かを常に忘れないように工夫している。②は、がん対策は地域の力全体を示す側面があり、がん対策を受ける人と実施する人が共に取り組む必要があるということ。奈良では、患者団体等の患者関係者、医療提供者などが熱心に参画して共に主体的に取り組む姿が見られた。県会議員の議員連盟も熱心に関与していたことが特筆される。③は、中間評価のやり方、中身、素案といった各段階で関係者の意見を聞き、患者調査や現場の意見のヒアリングを大切にすること。これもかなり丁寧に行われていた。④に関しては、中間評価の作業の過程で、がん対策推進協議会とその部会という場が活性化していったことの指摘が聞かれた。⑤は、1年単位と5年単位の両立という困難なテーマだ。「がん対策の効果が出るには時間がかかります」とばかり言えば、やる気も規律も失われてしまう。「今すぐ毎年効果が計測できます」といえば真実ではなくなる。年単位でできることをしながらも、5年単位で目指している方向に、年単位で方向調整をしながら歩き続けること。その意識が「評価シート」に見て取れる。

こうした5つの芽生えがあり、それが揃って育っていることは、奈良のがん対策が実を結ぶ可能性を大いに高めるだろう。ただし、この5つはみんなで大切に維持・向上しなければ、いとも簡単に崩れてしまうものでもある。奈良が自分たちで編み出したがん対策との向き合い方を育み続け、がん対策が広く早く患者さんたちに届くことが期待される。